



米国経済・株式市場情報

債務上限問題に影響を与えるハリケーン“ハービー”

被災者支援と暫定予算、債務上限問題関連法案を組み合わせ可決か

- ▶ テキサス州を襲ったハリケーン“ハービー”被災者支援のため78億ドル程度の緊急予算をトランプ大統領が要請。議会は速やかに承認する見込み。
- ▶ 期限が迫る暫定予算や債務上限問題については、3ヵ月の期限猶予でトランプ大統領と両党議会指導部の合意報道あり。ひとまずは政府機関閉鎖などの混乱は回避か。

<ハービーの被害総額は過去最悪の1,900億ドル超との見方も>

米国の南部テキサス州を襲ったハリケーン“ハービー”は、2005年にルイジアナ州などを襲った“カトリーナ”の被害総額(当時) 1,250億ドルを超える1,900億ドル超の見方もあり、テキサス州選出議員も「被害額は更に拡大する可能性もあり、緊急予算もすぐに追加の拠出が必要となるかもしれない。」と発言しています。被害を受けたヒューストン周辺都市圏の人口は約670万人で全米で5番目の規模といわれ、被害は更に拡大する可能性があります。

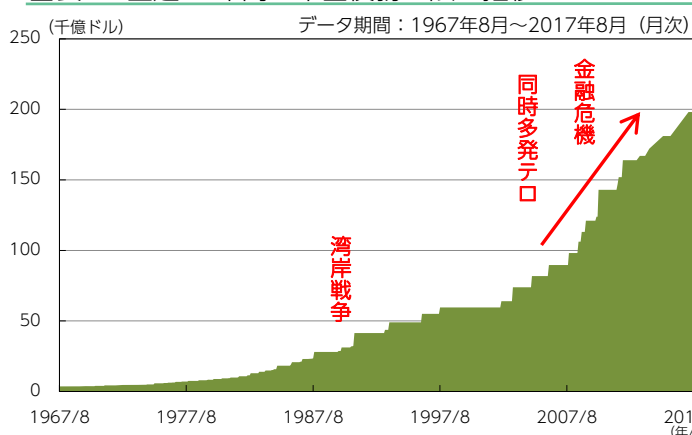
9月に入り再開した米国議会では債務上限問題が焦点とされていました。ハリケーン発生前までは、共和党保守派が財政規律を考慮しない“無条件”の債務上限引き上げには反対の立場で、政府機関閉鎖などの混乱を危惧する声が出ていましたが、迅速性が求められる78億ドル程度の被災者支援を目的とした緊急予算(補正歳出)決議と9月末に到来する見込みの債務上限への対処など10数日間の開会日程で審議すべき法案が山積みの状況では、保守派も態度を軟化させている模様です。トランプ大統領が両党議会指導部と3ヵ月の債務上限適用の猶予で合意との報道もあり両議案は可決されるとの見方が大勢です。

<被害の復旧までの期間を睨みながら、今後の注目点は新年度予算審議へ>

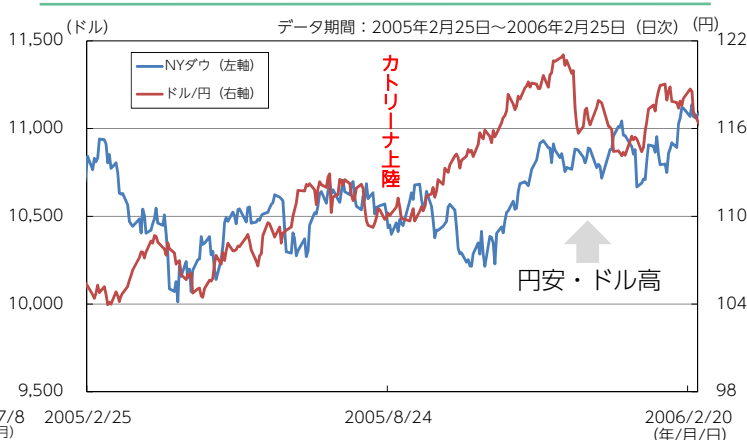
10月1日より新年度予算がスタートする米国では、新年度予算は今だに可決されておらず、当面は暫定予算を組むため、継続予算決議を行う必要があります。前年予算が終了する9月末までに予算(もしくは暫定予算)が承認されなければ、航空管制業務を担う連邦航空局などの重要な業務への予算停止の可能性があるため暫定予算は被災者支援緊急予算、債務上限関連法案と組み合わせ可決との観測もあります。

当面は、ハリケーンからの復旧状況を睨みながらの新年度予算の継続審議となりそうですが、メキシコ国境との壁建設費用なども含まれ、予算審議が難航する可能性があります。6日の米国株式市場は債務上限問題について大統領と議会の合意報道を受け反発しましたが、カトリーナによる被害後数か月は各種経済指標が下押したことや、新たなハリケーンの接近も伝えられており予断を許さない状況は続くと思われます。その一方で復旧関連銘柄への期待の観測もあり当面は状況を注視する必要があると思われます。

図表1：直近50年間の米国債務上限の推移



図表2：カトリーナ到来時の米国株とドル/円の動き



出所：図表1、図表2ともにブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会